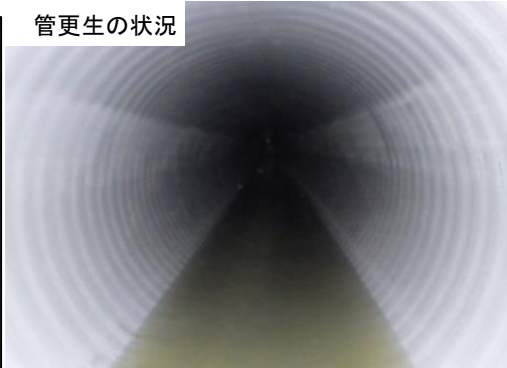
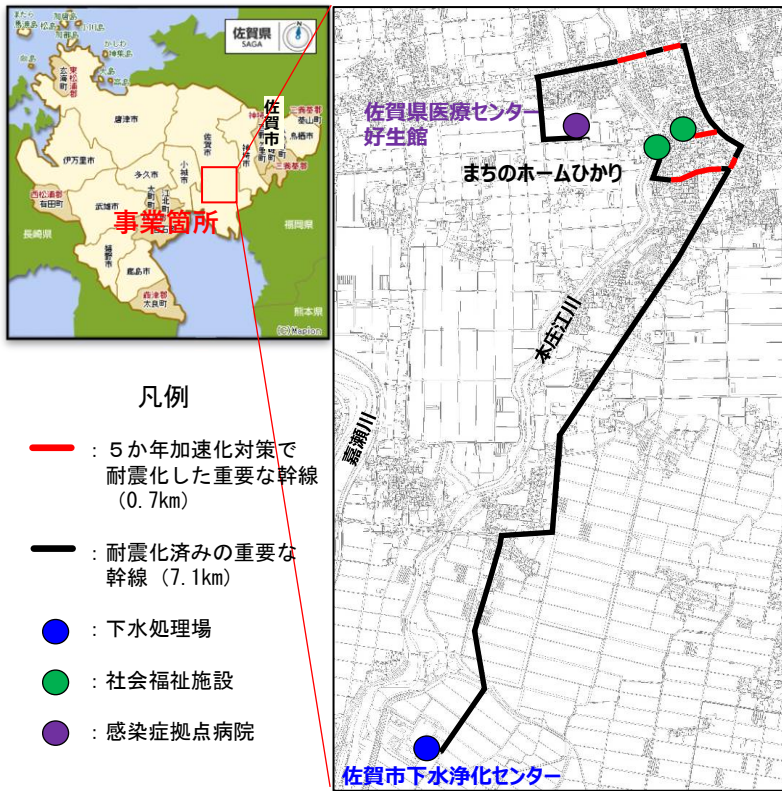


下水道管路の耐震化により、地震時においても汚水の流下機能を確保する（佐賀県佐賀市）

事業者：佐賀県佐賀市



対策名：72 下水道施設の地震対策

主たる施策グループ：5-4) 上下水道施設の長期間にわたる機能停止



事業名：佐賀市下水道管路の地震対策

- ポイント**
- 5か年加速化対策により重要な下水道管路の耐震化を前倒し実施
 - 地震時においても汚水の流下機能を確保し、公衆衛生を保全

地域の概要・課題

佐賀市は、平成28年の熊本県熊本地方を震源とする地震で震度5強を観測しました。

これを踏まえて、下水道管路の全路線の耐震診断を実施したところ、防災拠点や感染症拠点病院等と下水処理場の間を接続する重要な幹線等の耐震性が不十分であり、汚水の流下機能、公衆衛生、交通障害の発生が懸念されることから、耐震化を図る必要がありました。

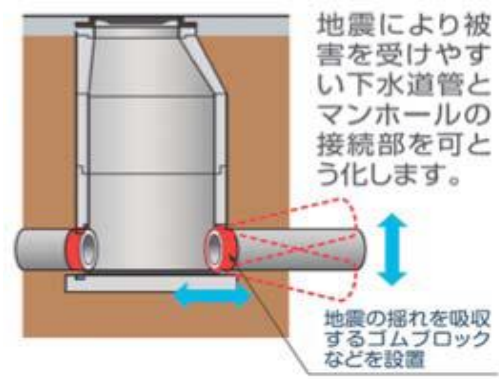
事業の概要

経済性・効率性の観点から特に優先度の高い感染症拠点病院である佐賀県医療センター好生館や社会福祉施設平松老人福祉センター等と下水処理場の間を接続する重要な幹線の内、耐震化されていない幹線について、5か年加速化対策として事業を前倒し、管更生※1や可とう化※2工事により耐震化を実施し、令和5年9月に整備が完了しました。

※1 既設管路の内面に新たに管を構築すること
 ※2 マンホールと管路の接続部等をフレキシブルにすることで地震による管路の接続部のずれ等を防ぐこと

見込まれる効果

下水道管路の耐震化により、震災発生時の防災拠点や感染症拠点病院における汚水の流下機能の確保、公衆衛生の強化、交通障害の発生リスクの低減が図られます。



マンホールと管の接続部を可とう化

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

国土強靱化に関する施策のデジタル化に関する施策の

(2) 伝達の高精度化

災害関連情報の予測、収集・集積